

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聡 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	40,245	39,721	81,484
経常利益	(百万円)	2,029	1,815	6,025
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,141	955	3,254
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,619	1,337	3,821
純資産額	(百万円)	61,394	56,341	62,558
総資産額	(百万円)	94,255	100,629	97,833
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.94	23.41	79.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.3	52.1	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,298	3,191	7,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,159	3,306	3,934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	853	898	1,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,217	15,758	16,770

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.17	8.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から、平成26年9月30日まで)の日本経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や設備投資に改善がみられ、景気はゆるやかな回復を維持しながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や今夏多発した豪雨の影響などにより、個人消費の回復の動きに足踏み状態が見られるなど、先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入、子会社の通販売上の減収が影響し、全体として減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場での売上が好調に推移し増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権の販売が減少したため減収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は397億2千1百万円となり、前年同期に比べて5億2千3百万円(1.3%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が264億5千5百万円で、前年同期に比べて1億6千万円(0.6%)減少しました。販売費及び一般管理費については115億7千1百万円となり、1億1千4百万円(1.0%)減少しました。以上の結果、営業利益は16億9千5百万円となり、2億4千8百万円(12.8%)の減益、経常利益は18億1千5百万円で2億1千4百万円(10.6%)の減益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は18億1千5百万円で2億9百万円(10.3%)の減益となり、四半期純利益は9億5千5百万円で、1億8千5百万円(16.2%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第2四半期連結累計期間における放送事業の売上高は342億5千4百万円となり、前年同期に比べ7億9百万円(2.0%)の減収となりました。主力のテレビスポット収入や催物収入の減収、子会社の通販売上の減収が主な要因です。一方、営業費用は、テレビスポット収入の減収によるテレビ代理店手数料の減少、催物費の減少、さらに子会社の通販売上の減収に伴う仕入原価の減少などにより、全体として前年同期に比べ1.2%減少しました。この結果、営業利益は11億円となり、2億9千8百万円(21.3%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は50億1千2百万円となり、前年同期に比べ2億2千4百万円(4.7%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、昨年9月にオープンした戸塚住宅公園の収益貢献や住宅設備関連の展示場(HDC神戸)のテナント工事などで関西、首都圏ともに増収となりました。一方、営業費用は3.2%増加し、営業利益は5億8千1百万円となり、前年同期に比べて8千9百万円(18.2%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は4億5千5百万円となり、前年同期に比べ3千8百万円(7.8%)の減収となりました。入場者数は増えたものの、会員権の販売が減少したことが主な要因です。一方、営業費用は1.5%増加し、営業利益は1千3百万円となり、前年同期に比べ3千9百万円(75.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円増加して360億8百万円となり、固定資産は18億5千9百万円増加して646億2千万円となりました。資産合計は27億9千5百万円増加して1千6億2千9百万円となりました。固定資産の増加は、主に退職給付会計基準の改正により繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

流動負債は11億8千4百万円減少して113億5千1百万円となり、固定負債は101億9千8百万円増加して329億3千6百万円となりました。負債合計は90億1千3百万円増加して442億8千8百万円となりました。負債が増加した主な理由は、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る負債が増加したためです。

純資産合計は62億1千7百万円減少し、563億4千1百万円となりました。四半期純利益9億5千5百万円を計上する一方、剰余金の配当4億8百万円を行いました。また、退職給付会計基準の改正により、利益剰余金が70億7千2百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により31億9千1百万円の収入となり、投資活動により33億6百万円の支出となり、財務活動により8億9千8百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より10億1千2百万円減少し157億5千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税の支払いなどにより、31億9千1百万円の収入(前年同期は32億9千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出などにより、33億6百万円の支出(前年同期は21億5千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済、配当金の支払いなどにより、8億9千8百万円の支出(前年同期は8億5千3百万円の支出)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(注) 平成26年10月10日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替えしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,130,800	2.7
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	896,000	2.1
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
計		20,754,900	49.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,833,200	408,332	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,332	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,701	11,868
受取手形及び売掛金	12,755	12,256
有価証券	8,599	9,291
たな卸資産	1,824	1,754
その他	2,202	1,848
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	35,072	36,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,766	20,343
土地	10,567	10,570
その他（純額）	6,852	6,203
有形固定資産合計	38,186	37,117
無形固定資産		
ソフトウェア	223	188
その他	178	162
無形固定資産合計	402	351
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	16,496
その他	7,035	10,893
貸倒引当金	242	238
投資その他の資産合計	24,172	27,151
固定資産合計	62,761	64,620
資産合計	97,833	100,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	100
未払金	6,007	6,140
未払法人税等	1,330	681
引当金	134	70
その他	5,034	4,359
流動負債合計	12,536	11,351
固定負債		
退職給付に係る負債	11,968	22,731
その他	10,769	10,205
固定負債合計	22,738	32,936
負債合計	35,275	44,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	49,518	42,992
自己株式	500	500
株主資本合計	57,927	51,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,713
退職給付に係る調整累計額	787	726
その他の包括利益累計額合計	698	986
少数株主持分	3,933	3,952
純資産合計	62,558	56,341
負債純資産合計	97,833	100,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	40,245	39,721
売上原価	26,615	26,455
売上総利益	13,629	13,266
販売費及び一般管理費	11,685	11,571
営業利益	1,943	1,695
営業外収益		
受取利息	17	29
受取配当金	126	138
その他	46	45
営業外収益合計	190	213
営業外費用		
支払利息	49	36
固定資産処分損	46	36
投資有価証券償還損	0	20
その他	6	0
営業外費用合計	104	93
経常利益	2,029	1,815
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
特別利益合計	4	
特別損失		
投資有価証券売却損	9	
特別損失合計	9	
税金等調整前四半期純利益	2,024	1,815
法人税等	835	766
少数株主損益調整前四半期純利益	1,189	1,048
少数株主利益	48	93
四半期純利益	1,141	955

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,189	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	227
退職給付に係る調整額		60
その他の包括利益合計	430	288
四半期包括利益	1,619	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569	1,244
少数株主に係る四半期包括利益	49	92

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,024	1,815
減価償却費	1,697	1,662
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	114	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		219
受取利息及び受取配当金	143	167
支払利息	49	36
固定資産処分損益（は益）	46	36
投資有価証券償還損益（は益）	0	20
投資有価証券売却損益（は益）	5	
売上債権の増減額（は増加）	405	498
たな卸資産の増減額（は増加）	191	69
仕入債務の増減額（は減少）	176	216
その他	502	409
小計	3,845	4,374
利息及び配当金の受取額	153	179
利息の支払額	49	36
法人税等の支払額	649	1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170	500
定期預金の払戻による収入	270	220
有価証券の取得による支出	1,200	2,600
有価証券の売却による収入	2,036	1,800
有形固定資産の取得による支出	1,060	1,481
無形固定資産の取得による支出	51	29
投資有価証券の取得による支出	2,118	2,140
投資有価証券の売却による収入	224	1,422
その他	89	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,159	3,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）		70
配当金の支払額	306	408
少数株主への配当金の支払額	64	65
リース債務の返済による支出	483	494
財務活動によるキャッシュ・フロー	853	898
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	14,932	16,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,217	15,758

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
番組勘定	723百万円	692百万円
商品	59 "	24 "
貯蔵品	41 "	37 "

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	384百万円	327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
代理店手数料	5,539百万円	5,432百万円
事業宣伝費	653 "	570 "
労務費		
退職給付費用	199 "	183 "
その他	2,505 "	2,631 "
労務費計	2,705 "	2,814 "
役員賞与引当金繰入額	65 "	70 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	8,647百万円	11,868百万円
有価証券	10,598 "	9,291 "
計	19,245 "	21,159 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	230 "	510 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	3,798 "	4,891 "
現金及び現金同等物	15,217百万円	15,758百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	306	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	245	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,963	4,787	494	40,245		40,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	165	10	9	185	185	
計	35,128	4,798	503	40,430	185	40,245
セグメント利益	1,398	492	52	1,943		1,943

(注)1 調整額 185百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,254	5,012	455	39,721		39,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	188	12	15	216	216	
計	34,442	5,025	470	39,937	216	39,721
セグメント利益	1,100	581	13	1,695		1,695

(注)1 調整額 216百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.94円	23.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,141	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,141	955
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	245百万円
1株当たりの金額	6.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林洋之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千崎育利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。